



2026 年 9 月 30 日

株式会社あいち銀行

有限会社名南機械製作所との ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社あいち銀行（代表取締役頭取 鈴木 武裕）は、有限会社名南機械製作所（本
 名古屋市南区、代表取締役 小林 幸雄）と、ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契
 約を締結しましたので下記のとおりお知らせいたします。

当行はこれからも、お客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同す
 るお客さまとともに、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

記

1. 融資概要

融資実行日	2026 年 9 月 30 日（水）
融 資 金 額	100 百万円
融 資 期 間	7 年
資 金 使 途	運転資金

2. 有限会社名南機械製作所の概要

本社所在地	愛知県名古屋市南区阿原町 39 番地
代 表 者	小林 幸雄
事 業 内 容	航空宇宙機器部品、治工具、機械設備、構造部品、各種試作品など の加工
設 立	1985 年

3. 特定されたインパクトと測定するKPI（2033年に向けた目標）

(1) 既存事業および新規事業の両輪の推進による地域経済への貢献
① 2029年1月期までに売上高を1,500百万円にする (2026年1月期：1,061百万円) ※以降の目標は改めて設定する ② 2029年1月期までに耐火液「ガードフレクト」部門の売上高を200百万円以上とする (過去実績なし) ※以降の目標は改めて設定する
(2) 環境に配慮した生産活動の実施
① 2029年1月期までに実質売上高※あたりの使用電力量を2026年1月期比5%以上低減させる。中長期的には使用電力の総量も削減する ※実質売上高：総売上高から外注依頼分の売上高（自社で製造していない売上高）を控除した金額 (2026年1月期電力使用量：1,169,004kWh、2026年1月期実質売上高：794百万円) ※以降の目標は改めて設定する
(2) 従業員が安心して働くことのできる職場づくり
① 労働災害件数ゼロを維持する ② 従業員の平均有給休暇取得率90%以上を維持する (2026年1月期：91%) ※以降の目標は改めて設定する

<記念盾贈呈式の様子>



あいち銀行
笠寺支店長 森永 章嗣

有限会社名南機械製作所
代表取締役 小林 幸雄 氏

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPIの達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では、当行と連携のうえ、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングがインパクト評価とモニタリングを実施します。^(※1)

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～有限会社名南機械製作所～

2026 年 9 月 30 日



栄町リサーチ&コンサルティング

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	2
(2) 沿革	3
(3) 許可・認証取得一覧	3
(4) 営業拠点	4
(5) 企業理念	5
(6) 設備一覧	6
2. 事業内容	7
(1) 航空宇宙事業	7
(2) M,G,C（一般部品）事業	8
(3) M,A,F（自動車部品）事業	8
(4) 研究開発事業	9
(5) ガードフレクト事業（新規事業）	10
3. 地域の課題解決に向けた取り組み	11
(1) 愛知県の指標	11
(2) 有限会社名南機械製作所の取り組み	12
4. インパクトの特定	14
(1) インパクトマッピングによるインパクト分布	14
(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）	15
(3) 国内のインパクトニーズ	19
(4) 特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認	20
5. 測定する KPI	21
(1) 既存事業および新規事業の両輪の推進による地域経済への貢献	21
(2) 環境に配慮した生産活動の実施	21
(3) 従業員が安心して働くことのできる職場づくり	22
6. インパクトの管理体制	23
7. モニタリング方法	23
8. 総括	23

はじめに

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、株式会社あいち銀行が有限会社名南機械製作所に対し「ポジティブ・インパクト・ファイナンス（以下、PIF）」を実行するにあたり、有限会社名南機械製作所の事業が「社会」「経済」「環境」に与えるインパクトの分析・評価を行った。

なお、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは、国連環境計画・金融イニシアティブ（以下、UNEP FI という）が策定した「ポジティブインパクト金融原則」、及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、有限会社名南機械製作所の事業活動を分析・評価し、KPI を設定した。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
融資期間	7 年

1. 企業概要

（1）会社概要

会社名	有限会社名南機械製作所
設立年月日	1985 年 4 月 11 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	小林 幸雄
事業内容	航空宇宙機器部品、治工具、機械設備、構造部品、各種試作品などの加工
本社所在地	愛知県名古屋市南区阿原町 39 番地
従業員数	48 名（2026 年 1 月現在）
売上高	1,061 百万円（2026 年 1 月期）
決算月	1 月

(2) 沿革

年月	概要
1970 年 4 月	個人にて星宮工場を設立
1985 年 4 月	有限会社名南機械製作所を設立
1991 年 4 月	三菱重工業株式会社 名古屋航空宇宙システム製作所と取引開始
2013 年 4 月	次世代産業事業部を新設 名古屋工業大学とリハビリロボットの共同研究事業を実施
2017 年 2 月	経営力向上計画認定
2021 年 2 月	社内カンパニー制を導入 星崎工場にて量産部品加工を開始
2025 年 2 月	環境ソリューション事業部を新設

(3) 許可・認証取得一覧

取得許可・認可	認証番号
EN9100 : 2018 AND ISO9001 : 2015	FS837578 (JIS-Q-9100 同等規格)



【ロゴマーク】



(4) 営業拠点

< 本社工場 >



< 星崎工場 >



(5) 企業理念

社是

品質をすべてに優先させ、挑戦、革新、創造します

経営理念

- ・ 信頼される品質技術を提供します
- ・ 常に改善の意識を持ち、コスト低減化に努めます
- ・ 仕事は正確に、かつ迅速・効率的に行います
- ・ 機動力とチームワークで、革新的な技術と製品を提供します
- ・ 2 S（整理・整頓）を推進し、安全で快適な職場をつくります

品質方針

わたしたちは、お客様に満足と夢を提供し続ける日本のものづくりのオンリーワン企業を目指し、常に以下の3つを全員が自覚して行動し、人材育成に留意しつつ、弛まぬ品質改善の努力を継続します。



(6) 設備一覧

< 本社工場 >

種類	メーカー	型式	備考	台数
5軸マシニングセンター	松浦機械	MX-520	X:630/Y:560/Z:510	1
5軸マシニングセンター	松浦機械	MAM72-35V	X:550/Y:440/Z:580	1
5軸マシニングセンター	牧野フライス	DA300Package	X:500/Y:620/Z:450	1
5軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VARIAXIS i-600	X:510/Y:910/Z:510	1
5軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VARIAXIS j-600	X:850/Y:550/Z:510	1
5軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VARIAXIS i-500	X:350/Y:550/Z:510	1
5軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VARIAXIS j-500	X:350/Y:550/Z:510	1
4軸マシニングセンター	ニデックオーケーケー(旧三菱)	DH60	X:1,000/Y:800/Z:800	1
3軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VCS530C	X:1,050/Y:530/Z:510	1
3軸マシニングセンター	ヤマザキマザック	VCN-430A	X:560/Y:430/Z:510	1
3軸マシニングセンター	松浦機械	V.Plus-660	X:550/Y:410/Z:460	1
3軸マシニングセンター	ニデックオーケーケー(OKK)	VM900	X:2,060/Y:940/Z:820	2
3軸マシニングセンター	ニデックオーケーケー(OKK)	VM76R	X:1,540/Y:760/Z:660	1
3軸マシニングセンター	ニデックオーケーケー(OKK)	VM5III	X:820/Y:510/Z:510	2
3軸マシニングセンター	ニデックオーケーケー(OKK)	らくらくミル 3P	X:920/Y:300/Z:450	1
3軸マシニングセンター	brother	S500X1	X:500/Y:400/Z:300	1
複合旋盤	ヤマザキマザック	INTEGREX 200-4ST	X:580/Y:2,150/Z:160/Z:1,545/Z:1,490	1
複合旋盤	ヤマザキマザック	INTEGREX i-250H	X:695/Y:300/Z:1,077	1
複合旋盤	ヤマザキマザック	INTEGREX 200-IV	X:580/Y:160/Z:1,045	2
NC旋盤	ヤマザキマザック	QUICK TURN SMART 300	Bed Length-650U X:240/Z:710	2
NC旋盤	ヤマザキマザック	QUICK TURN 200MA	最大加工径Φ360/Z:535	1
堅型汎用フライス	ニデックオーケーケー(OKK)	MH-3V		3
堅型汎用フライス	ニデックオーケーケー(OKK)	MH-2V		3
横型汎用フライス	日立	3M-P		1
汎用旋盤	森精機/大隈/ワシノ	MS-850/LS-800/LEO-80A		3
平面成型研磨	アマダマシンツール	TECHSTER-52		1
ワイヤ放電加工機	三菱電機	MV2400S		1
バンドソー	アマダマシンツール	HFA-300		1
三次元測定機	ミットヨ	CRYST-APEX S9166		1
真円度測定器	ミットヨ	RA-2200DS		1
形状測定器	ミットヨ	CV-4500S8		1
画像測定器	キーエンス	IM-8000		1
画像測定器	キーエンス	IM-X1000		1
ワンショット形状測定器	キーエンス	VR-6000		1
CAD CAM	ダッソー・システムズ	CATIA V5		1
CAD CAM	コダマコーポレーション	TOP CAM		4
CAD CAM	ゴードンソリューション	ナスカ		10

< 星崎工場 >

種類	メーカー	型式	備考	台数
NC複合機	オークマ	MULTUS B200 II	X:500/Y:160/Z:600/C:360° /B:225°	1
NC複合機	オークマ	LB3000EX II	X:260/Y:565/C:360°	1
NC複合機	ヤマザキマザック	INTEGREX 200-IV	X:580/Y:160/Z:1,045	1
NC複合機	ヤマザキマザック	INTEGREX J-300	X:615/Y:260/Z:1,231/W:1,190	1
NC複合機	中村留精密工業	NTRX-300	X:700/Y:250/Z:1125/C:360° /B:225° /	1
自動旋盤	スター精密	SB-20R TYP-G	最大径Φ20/バーフィーダー3000mm	1
3軸NC	ニデックオーケーケー(OKK)	VP600	X:1,120/Y:610/Z:460	1
ハンドソー	アマダマシンツール	HFA-300	丸材:Φ330 角材:330×330	1
CAD CAM	キーエンス	ナスカ		1
画像測定器		IM-6120		1

2. 事業内容

有限会社名南機械製作所は航空機部品や治具、機械設備部品などの精密金属加工を主な事業としている。アルミニウムやチタンのほか、さまざまな素材の3次元加工を得意とし、航空宇宙産業や自動車産業、工作機械産業などの分野に製品を供給している。

また、設計・製造から仕上げ検査に至るまでの一連の工程を社内一貫体制で対応することが可能であり、顧客からの多様な要望に対応することで、顧客からの信頼獲得につなげている。

（1）航空宇宙事業

航空機やロケットに使用される高精度な金属加工部品（チタンやアルミニウムなどの難削材加工）の製造や、航空機を組み立てる際に必要な治具・工具の設計・製造を行っている。

極めて高い品質と再現性が求められる航空宇宙分野において、長年の経験に裏打ちされた高度な三次元加工技術を保有しており、その技術を生かしてこれまでに航空機のほか、国産ロケット「H-3」、国際宇宙ステーション補給機「HTV」などに製品を供給している。

品質管理体制として「EN9100（JIS-Q-9100 同等規格）」を取得しており、主力取引先である三菱重工業株式会社より「協力工場優良企業」として表彰されるなど、高い品質を維持し、信頼を獲得している。

<作業の様子>

【穴あけ】



【仕上げ】

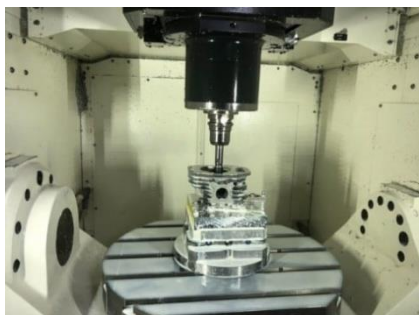


(2) M,G,C (一般部品) 事業

多様な顧客ニーズに対応した各種治具、機械設備部品や、金属試験片（材料の強さを測るための試験用金属）などの精密金属加工を行っている。

<作業風景>

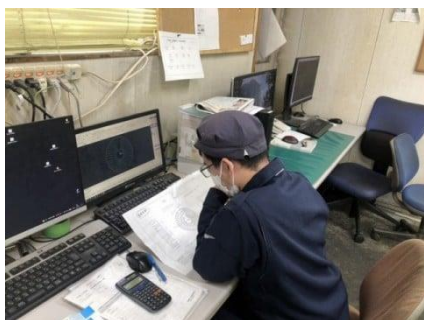
【5 軸加工①】



【5 軸加工②】



【プログラム作成】



【測定】



(3) M,A,F (自動車部品) 事業

航空宇宙分野で培った高度な技術を応用し、自動車の試作部品の金属加工を行っている。

<使用設備>





(4) 研究開発事業

地域の大学や、医療・福祉の専門家などと連携し、これまでに介護用品や染物ロボットなどの共同研究・開発を行っている。将来的な製品化も検討している。

<製品事例>

- ・就寝による体力低下を抑制する次世代ベッド
- ・下肢コントロール機能モニタリング装置
- ・起立トレーニング支援ロボット
- ・絞りロボット

【例：就寝による体力低下を抑制するベッド（掛け布団やぐら）】



<本製品による効果>

寝返り動作時に、掛け布団の下肢への巻きつきがなくなる

⇒就寝時の寝返りがしやすくなることで、身体機能の低下の防止につながる

（５）ガードフレクト事業（新規事業）

現在、開発・商品化を進めている、高温遮熱液・耐火液事業。

<ガードフレクトについて>

対象物に塗布または浸漬するだけで、非常に高い耐火・防災・遮熱効果を発揮する耐火液である。1,500℃のバーナーの炎を当てても赤熱するだけで炎上しないことから、木材などへの燃え広がりを抑え、炭化にとどめることができる性能を持つ。

<期待される効果>



本製品をコンクリート、石膏ボード、木材などの素材に塗布・接着施工することで、塗布部分に燃え止まり層と呼ばれる火災の延焼を防ぐ層を形成することができる。これにより、火災発生時における炎上や延焼を抑制し、被害を軽減することができる。

本製品の普及により、建築物をはじめ、自動車や航空機など幅広い分野における利用者の安全性向上につながる事が期待されている。

また、原液は完全無機成分で構成されており、水質汚染や大気汚染を引き起こしにくいことから、環境負荷の低減にも寄与する。常温保存が可能であり、管理・取り扱いも容易であることから、商品化により幅広く利用されることが見込まれている。

3. 地域の課題解決に向けた取り組み

(1) 愛知県の指標

有限会社名南機械製作所は、愛知県名古屋市に本社を構え、愛知県を中心に事業展開している。

愛知県は、リニア中央新幹線が全線開業しスーパー・メガリージョンの形成が期待される2040年頃を展望し、2030年度までに重点的に取り組むべき政策の方向性を示す「あいちビジョン2030」を2020年11月に策定した。2030年度に向けた基本目標として「暮らし」、「経済」、「環境」の指標に加え、SDGsに関連する目標として「重要政策の方向性」を掲げている。

<重要政策の方向性> (一部抜粋)

重要政策の方向性	主要な政策の方向性	内容等
すべての人が生涯にわたって活躍できる社会づくり	◆女性の活躍促進 ・活躍の場の拡大と職場定着の促進	・女性をはじめとした様々な主体の参画 ・働く場での女性の活躍拡大
豊かな時間を生み出す働き方が可能な社会づくり	◆新技術を活用した効率的な働き方の促進 ・省力化や無人化の促進 ・移動の効率性向上	・労働時間の短縮や生産性の向上 ・職場の省力化や無人化を促進 ・MaaSや自動運転の社会実装を推進 ・移動時間の最適化や効率的な活用
イノベーションを巻き起こす力強い産業づくり	◆次世代産業の振興 ・自動車産業の振興 ・戦略的な産業集積の促進	・CASE、MaaS等自動車産業の変革期をリード ・EV、PHV等次世代自動車の更なる普及拡大 ・長年県内に立地している企業の再投資 ・産業集積や投資を促進
持続可能な地域づくり	◆脱炭素社会を見据えた地球温暖化対策の推進 ・再生可能エネルギー等の導入拡大と地産地消の推進 ・環境・新エネルギー産業の振興とESG投資の呼び込み ・廃棄物の適正処理に向けた取組	・再生可能エネルギーの主力電源化 ・太陽エネルギーの更なる活用 ・グリーン購入の促進 ・省エネルギー設備の導入 ・再生可能エネルギーの利用 ・プラスチックごみへの対策 ・製造、流通、使用、廃棄における3R

（２）有限会社名南機械製作所の取り組み

①従業員の働きやすい環境整備

<働きやすい職場づくり>

妊娠や出産・育児、介護や疾病などを理由とした退職者に対して退職後５年以内の復職を認める復職制度を設けている。また、フレックスタイム制を導入しており、従業員がそれぞれの事情に影響されず、柔軟な働き方ができる体制を整備している。

加えて、定時退社日を定め、着実に実行することで「早く帰りやすい」雰囲気づくりに努めている。

<社内の労働環境の見える化>

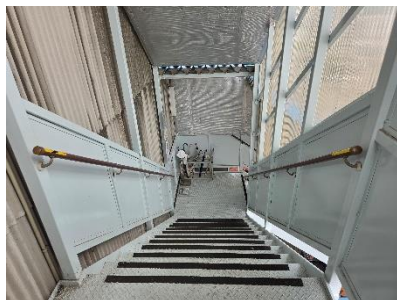
平均勤続年数や平均残業時間などの実績を同社のホームページ上で公表し、同社の労働環境を外部に対して「見える化」することで社内の労働環境の透明化を図っている。

また、これにより求職者が安心して同社を志望できることにつながっている。

【従業員の勤務実績開示状況（2025年10月時点）】



<安全かつ快適に働くことのできる職場づくり>



事務所階段への手すりの設置などのバリアフリー化を行うほか、現在工場内の段差のスロープ化を進めており、高齢の従業員や障がいのある従業員も安心して働くことのできる環境を整備している。

また、製造現場で働く従業員が快適に働くことができるよう、工場内にエアコンを完備している。

<従業員の健康サポート>

禁煙を考える従業員に対する禁煙サポート制度を設け、健康増進に向けた取り組みを行っている。

<ハラスメントへの対応>

業務中のハラスメント対応として、外部通報窓口を設置しており、ハラスメントに対して迅速な対応を取ることで、従業員が精神的にも安心して働くことができる環境を整備している。

<各種手当の整備>

社宅手当や子ども手当制度のほか、昼食代の一部補助を行うなど、従業員の経済的負担の軽減、生活の安定を図っている。

②環境への対応

<CO₂排出量削減に向けた取り組み>

同社では、自社の CO₂ 排出量削減方針を取引先企業に共有し、川下企業と連携した CO₂ 排出量抑制に向けた取り組みを推進している。自社内での活動にとどまらず、川下企業と目線を合わせることによる CO₂ 排出量削減に意欲的に取り組んでいる。

現在の具体的な取り組みとして、作業効率の改善・使用電力量の抑制につながる最新設備の導入や、営業車両のハイブリッド車への切り替えなどを行っている。将来的には自社で使用する電力をグリーン電力で賄うことを検討している。

<省資源化・省エネルギー化に向けた取り組み>

製品や部品の運送には、繰り返し利用できる「通い箱」を使用し、製造過程における不要な包装資材の発生抑制に努めている。また、事務所内・工場内の照明の LED 化や自社パンフレットの電子化など、省資源化、省エネルギー化に向けた取り組みを進めている。

③地域社会への貢献

<寄付・寄贈による地域社会への還元>



毎年、名古屋市への防災用品（携帯用トイレ）の寄贈を行っている。また、同社の資金調達に合わせて地域の学校への物品の寄贈を検討するなど、地域社会への貢献活動を行っている。

4. インパクトの特定

(1) インパクトマッピングによるインパクト分布

株式会社栄町リサーチ&コンサルティングは事業性評価の分析により有限会社名南機械製作所の主要、関連業種を特定し、UNEP FI が推奨するインパクトマッピングからポジティブインパクト及びネガティブインパクトの分布を調査した。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。有限会社名南機械製作所の事業活動を通じて関与できるカテゴリに限定して影響を検討する。

なお、川上事業者におけるインパクトに関して、同社事業が与える影響が小さいことから、分析・記載を省略している。

(2) インパクト分布図（掲載は主要業種のみ）

【同社における事業のインパクト】

業種			2592 金属の処理・塗装・機械加工業		2822 金属成形機械及び 工作機械製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争				
		現代奴隷				
		児童労働				
		データプライバシー				
		自然災害				
	健康および安全性	－				
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水				
		食糧				
		エネルギー				
		住居				
		健康と衛生				
		教育				
		移動手段				
		情報				
		コネクティビティ				
		文化と伝統				
		ファイナンス				
	生計	雇用				
		賃金				
		社会的保護				
	平等と正義	ジェンダー平等				
		民族・人権平等				
		年齢差別				
		その他の社会的弱者				
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	法の支配				
		市民的自由				
	健全な経済	セクターの多様性				
		零細・中小企業の繁栄				
	インフラ	－				
自然環境	経済収束	－				
	気候の安定性	－				
	生物多様性と 生態系	水域				
		大気				
		土壌				
		生物種				
		生息地				
	サーキュラリティ	資源強度				
		廃棄物				

ポジティブインパクト：「健康および安全性」「雇用」「賃金」「零細・中小企業の繁栄」
「インフラ」

ネガティブインパクト：「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」「気候の安定性」
「水域」「大気」「資源強度」「廃棄物」

※インパクトマップ上は指定されていないが、当社の事業特性に鑑み、「健康および安全性」のポジティブインパクトをインパクトとして記載している。

同社の高度な加工技術により生み出された製品は、主に航空宇宙産業や自動車産業、工作機械製造産業向けに供給されている。これらの産業は同社が所在する愛知県および東海地域の主力産業であり、製品の供給を通じて当地域のサプライチェーンを支える役割を担っている。航空機産業に同社製品を供給することは交通網の維持に貢献することから、「インフラ」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

また、その他にも地域の大学や医療・福祉の専門家などと共同研究を行うほか、新規事業としてガードフレクト事業の展開を計画するなど、同社の技術力を生かして幅広い事業領域への進出を進め、地域産業の活性化に貢献している。これにより「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大に寄与している。

ガードフレクト事業に関して、今後本格的に事業を展開していくことにより、本製品がエンドユーザーの安全性に大きく貢献することが期待される。これにより、今後「健康および安全性」のポジティブインパクト拡大に寄与することが見込まれる。

環境面へのインパクトに関して、同社では、自社で掲げた CO₂ 排出量削減方針を取引先企業に共有しながら CO₂ 排出量抑制に向けた取り組みを進めるほか、営業用車両のハイブリッド車への入れ替え、事務所内・工場内の照明の LED 化の実施、将来的なグリーン電力使用の検討など、脱炭素に向けた取り組みを進めている。これにより、「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小に努めている。

また、輸送時の「通い箱」の使用や、パンフレットの電子化といった資源の使用量削減による「資源強度」「廃棄物」のネガティブインパクト縮小に寄与している。

ガードフレクト事業においては、その原料は完全無機の成分で構成されていることから、使用による水質・大気への影響を低減することが期待されている。これにより、「水域」「大気」のネガティブインパクト縮小に寄与する。

従業員の雇用に関して、同社ではフレックスタイム制の導入や、一定の要件による退職者の復職制度などにより、従業員が家庭環境に左右されず長く働くことを可能としている。

職場環境に関して、従業員が快適に働くことができるよう工場内はエアコンを完備するほか、高齢の従業員や障がいのある従業員が業務に臨みやすいようバリアフリー化を行っている。

このように、誰もが安心して継続して働くことのできる環境を実現することで「雇用」「賃金」のポジティブインパクト拡大、「健康および安全性」「賃金」「社会的保護」のネガティブインパクト縮小に寄与している。従業員の雇用環境については、有給休暇の取得率を KPI として定め、より働きやすい職場づくりを目指していく。

【同社の川下における事業のインパクト】

業種			2822 金属成形機械及び 工作機械製造業		2910 自動車製造業		3030 航空機及び宇宙船 並びに関連機械製造業	
			ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
社会	人格と人の 安全保障	紛争						
		現代奴隷						
		児童労働						
		データプライバシー						
		自然災害						
	健康および安全性	ー						
	資源とサービスの 入手可能性、 アクセス可能性、 手ごろさ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー						
		住居						
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						
		ファイナンス						
	生計	雇用						
		賃金						
		社会的保護						
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族・人権平等						
		年齢差別						
		その他の社会的弱者						
社会経済	強固な制度・ 平和・安定	市民的自由						
		法の支配						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄						
	インフラ	ー						
	経済収束	ー						
自然環境	気候の安定性	ー						
	生物多様性と 生態系	水域						
		大気						
		土壌						
		生物種						
		生息地						
	サーキュラリティ	資源強度						
		廃棄物						

ポジティブインパクト：「移動手段」「零細・中小企業の繁栄」

ネガティブインパクト：「移動手段」「気候の安定性」「廃棄物」

※インパクトマップ上指摘される「健康および安全性」「水」「雇用」「賃金」「社会的保護」「水域」「大気」「資源強度」については同社事業が与える影響が小さいため、分析対象から除外とする。

川下の事業者として、同社の主力取引先である「金属成形機械及び工作機械製造業」「自動車製造業」「航空機及び宇宙船並びに関連機械製造業」を記載している。

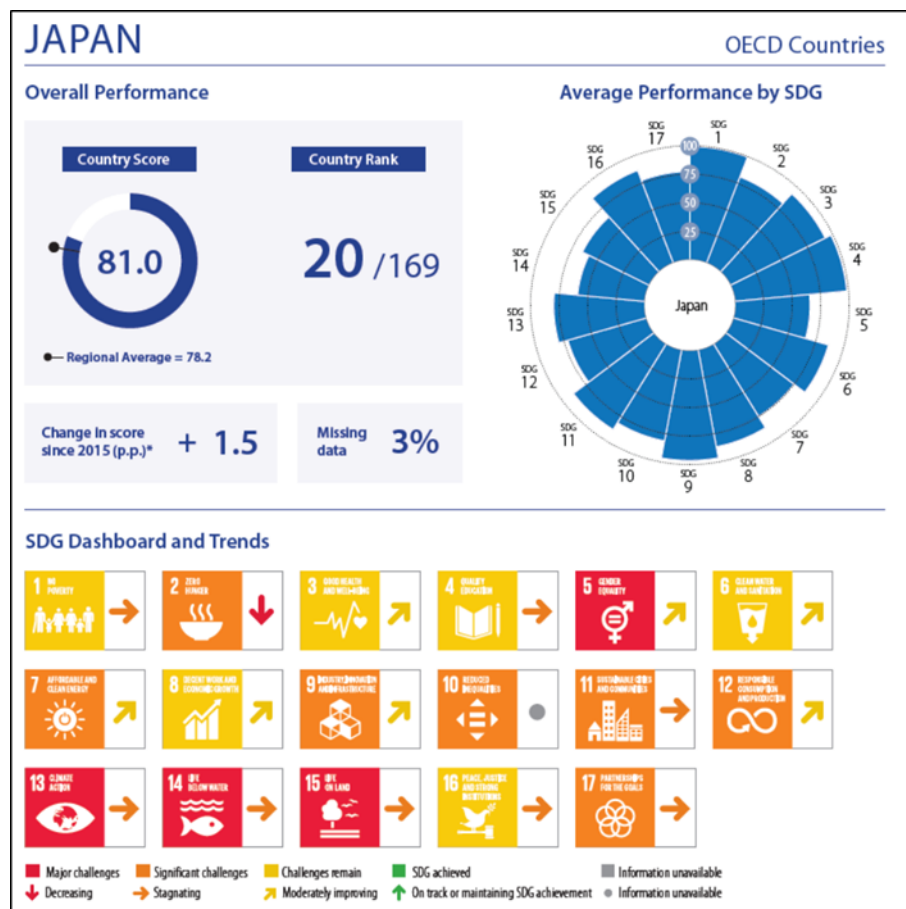
同社が製造・提供する加工部品は航空機や自動車の製造に不可欠であり、川下事業者の事業活動維持に欠かせない。このことは、「零細・中小企業の繁栄」のポジティブインパクト拡大および、エンドユーザーにおける「移動手段」のポジティブインパクト拡大、ネガティブインパクト縮小に大きく寄与している。

環境面へのインパクトに関して、同社では CO₂ 排出量削減方針を川下事業者と共有し、連携して取り組みを進めており、サプライチェーン一体での CO₂ 排出量削減に資することから「気候の安定性」のネガティブインパクト縮小に寄与している。また、製品輸送にあたり「通い箱」を使用することで包装資材の削減に努めており、「廃棄物」のネガティブインパクト縮小にも寄与している。

(3) 国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス & ダッシュボード 2025」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「4.インパクトの特定」において株式会社栄町リサーチ & コンサルティングが特定した有限会社名南機械製作所のインパクトと対応する SDGs のゴール「8、9、13」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトニーズと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応する SDGs のゴール
「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
「気候の安定性」	13「気候変動に具体的な対策を」
「健康および安全性」	8「働きがいも経済成長も」

（４）特定したインパクトに対するあいち銀行およびあいちフィナンシャルグループの方向性との確認

あいち銀行およびその親会社であるあいちフィナンシャルグループは、経営ビジョンのパーパスに「金融サービスを通じて、地域社会の繁栄に貢献します」を掲げ、その理念の下、事業活動を通じ「持続可能な社会の実現」と「同社グループの持続的な成長」を目指している。あいちフィナンシャルグループではサステナビリティ方針として「環境課題への対応方針」「社会課題への対応方針」「サステナビリティ推進体制」を定めており、上記分析で特定した有限会社名南機械製作所の事業活動によるインパクトは、あいちフィナンシャルグループのサステナビリティ方針と整合的である。

5. 測定する KPI

(1) 既存事業および新規事業の両輪の推進による地域経済への貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
対応方針	・ 高品質な製品製造による顧客の信頼獲得、受注の増加 ・ 新規事業「ガードフレクト※」事業の営業活動強化による早期普及促進、安全性への貢献 ※ガードフレクト：炎や熱の影響を防ぐ効果を持つ耐火液。航空機などの他、建材など幅広い領域で利用が可能
KPI・目標	①2029 年 1 月期までに売上高を 1,500 百万円にする (2026 年 1 月期：1,061 百万円) ※以降の目標は改めて設定する ②2029 年 1 月期までに耐火液「ガードフレクト」部門の売上高を 200 百万円以上とする (過去実績なし) ※以降の目標は改めて設定する

(2) 環境に配慮した生産活動の実施

項目	内容
インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・ 新型機械設備導入などにより生産性を向上させるとともに、製品ロス削減に注力することでエネルギー消費の抑制につなげる
KPI・目標	①2029 年 1 月期までに実質売上高※あたりの使用電力量を 2026 年 1 月期比 5%以上低減させる。中長期的には使用電力の総量も削減する ※実質売上高：総売上高から外注依頼分の売上高(自社で製造して

	いない売上高)を控除した金額 (2026 年 1 月期電力使用量: 1,169,004kWh、2026 年 1 月期実質 売上高: 794 百万円) ※以降の目標は改めて設定する
--	---

(3) 従業員が安心して働くことのできる職場づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトの縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	・正しい社内作業手順の順守による事故の未然防止 ・社内協力体制の整備など、すべての従業員が職種に関わらず休暇を取得しやすい環境づくり
KPI・目標	①労働災害件数ゼロを維持する ②従業員の平均有給休暇取得率 90%以上を維持する (2026 年 1 月期: 91%) ※以降の目標は改めて設定する

6. インパクトの管理体制

有限会社名南機械製作所は、最高責任者を小林社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、小林社長を中心にサステナビリティ経営の充実に向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

<管理体制>

最高責任者	小林 幸雄
担当部署	代表取締役

7. モニタリング方法

PIF で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行の担当者が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、有限会社名南機械製作所は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社栄町リサーチ&コンサルティングおよび株式会社あいち銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、有限会社名南機械製作所の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

あいち銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2026 年 9 月 30 日

有限会社名南機械製作所

サステナブルファイナンス本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター(R&I)はあいち銀行が名南機械製作所に対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が制定したポジティブインパクト金融原則(PIF 原則)に適合していることを確認した。

R&I は別途、あいち銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関してあいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングの調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制が本件に適用されていることを確認した。

あいち銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	有限会社名南機械製作所
所在地	愛知県名古屋市
設立	1985 年 4 月
資本金	1,000 万円
事業内容	航空宇宙機器部品、治工具、機械設備、構造部品、各種試作品などの加工
売上高	1,061 百万円(2026 年 1 月期)
従業員数	48 名(2026 年 1 月時点)

(2) インパクトの特定

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク(SDSN)が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

あいち銀行および栄町リサーチ&コンサルティングは特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、あいちフィナンシャルグループが掲げるサステナビリティ方針と方向性が一致することを確認した。

¹ 2025 年 10 月 31 日付セカンドオピニオン「あいち銀行 ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.r-i.co.jp/news_release_suf/2025/10/news_release_suf_20251031_jpn.pdf

① 既存事業および新規事業の両輪の推進による地域経済への貢献

インパクトの種類	社会面でのポジティブインパクトを拡大 経済面でのポジティブインパクトを拡大
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」「零細・中小企業の繁栄」「インフラ」
関連する SDGs	
対応方針	・高品質な製品製造による顧客の信頼獲得、受注の増加 ・新規事業「ガードフレクト※」事業の営業活動強化による早期普及促進、安全性への貢献 ※ガードフレクト: 炎や熱の影響を防ぐ効果を持つ耐火液。航空機などの他、建材など幅広い領域で利用が可能
KPI・目標	①2029 年 1 月期までに売上高を 1,500 百万円にする (2026 年 1 月期: 1,061 百万円) ※以降の目標は改めて設定する ②2029 年 1 月期までに耐火液「ガードフレクト」部門の売上高を 200 百万円以上とする (過去実績なし) ※以降の目標は改めて設定する

② 環境に配慮した生産活動の実施

インパクトの種類	環境面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「気候の安定性」
関連する SDGs	
対応方針	・新型機械設備導入などにより生産性を向上させるとともに、製品ロス削減に注力することでエネルギー消費の抑制につなげる
KPI・目標	①2029 年 1 月期までに実質売上高※あたりの使用電力量を 2026 年 1 月期比 5%以上低減させる。中長期的には使用電力の総量も削減する ※実質売上高: 総売上高から外注依頼分の売上高(自社で製造していない売上高)を控除した金額 (2026 年 1 月期電力使用量: 1,169,004kWh、2026 年 1 月期実質売上高: 794 百万円) ※以降の目標は改めて設定する

③ 従業員が安心して働くことのできる職場づくり

インパクトの種類	社会面でのネガティブインパクトを縮小
インパクトエリア・トピック	「健康および安全性」
関連する SDGs	
対応方針	・正しい社内作業手順の順守による事故の未然防止 ・社内協力体制の整備など、すべての従業員が職種に関わらず休暇を取得しやすい環境づくり
KPI・目標	①労働災害件数ゼロを維持する ②従業員の平均有給休暇取得率 90%以上を維持する (2026 年 1 月期:91%) ※以降の目標は改めて設定する

(4) モニタリング

あいち銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による許諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供することがあります。対象事業の環境効果等を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとします）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとします。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。